

中小企業におけるBCPの策定と運用

Index

- 1 BCP（事業継続計画）とは
 - 2 「中小企業BCP策定運用指針」に学ぶ
BCPの策定ポイント
 - 3 BCPを実効性の高いものにする
 - 4 BCPに取り組む中小企業の視点
-

1 BCP（事業継続計画）とは

朝の通勤時間帯に都市部を襲った「大阪府北部を震源とする地震」（2018年6月）や、西日本を中心に全国的に被害が及んだ「平成30年7月豪雨」など、想定を超えるような自然災害が増え、企業の対策も難しくなっています。

こうした中、BCP（Business Continuity Plan）の重要性がますます高まっています。BCPとは、自然災害や大火災、テロなどの緊急事態において、企業が、中核となる事業の継続、早期復旧を可能にするための計画です。

中小企業ではBCPの策定があまり進んでいないといわれます。しかし、事業の継続という視点で見れば、特定の事業領域への依存度が高い中小企業こそBCPが必要だといえるでしょう。中小企業がBCPを策定する際のポイントをまとめていきます。

2 「中小企業BCP策定運用指針」に学ぶBCPの策定ポイント

1) 自社の中核事業を理解・把握する

自社の中核事業を理解・把握した上で、「経営上最優先で復旧すべき事業は何か」「いつまでに復旧することを目指すべきか」を特定します。そして、自社の重要業務を継続するために必要な資源（ヒト・モノ・カネ・場所・情報）を明らかにしていきます。

「中小企業BCP策定運用指針」では、事業継続や業務復旧の際に、その部分に問題が発生すると全体の円滑な進行の妨げとなるような要素を「ボトルネック資源」と呼んでいます。また、中核事業を復旧させるまでの期限の目安となる目標復旧時間も決めておきます。目標復旧時間を決める際には、次のような方法があります。

- ・中核事業に関わる取引先と事前に調整して決める
- ・中核事業の停止による収入途絶などの損害に、自社が耐えられる期間に基づいて決める

2) 中核事業が受ける被害を評価する

地震などの災害が発生した際、自社の中核事業がどの程度の影響を受けるのかを評価します。そのためには、地震などの災害によって「ボトルネック資源」がどの程度の影響を受け、それが中核事業の継続にどの程度の支障を来すのかについて、可能な限り詳細に把握することが望まれます。

また、「ボトルネック資源」を次のように区別しておくことが重要です。

- ・目標復旧時間内に機能回復しないもの（させられないもの）
代替資源の確保を検討する
- ・目標復旧時間内に機能回復するもの（させられるもの）
機能回復の方法、機能回復までの間の対応を検討する

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。